

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第130期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第2四半期 連結累 計期間	第130期 第2四半期 連結累 計期間	第129期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	2,645,935	2,608,582	5,437,632
経常利益	(千円)	126,433	123,034	336,424
四半期(当期)純利益	(千円)	67,394	76,092	219,603
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	86,268	47,761	263,280
純資産額	(千円)	2,098,180	2,299,403	2,275,192
総資産額	(千円)	6,939,000	6,887,888	6,915,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.16	8.08	23.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.0	32.0	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	229,381	339,524	479,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	223,630	41,630	230,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	98,578	185,666	348,769
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,312,586	1,417,738	1,305,874

回次		第129期 第2四半期 連結会 計期間	第130期 第2四半期 連結会 計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.40	5.50

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は復興需要やエコカー減税などの政策効果などにより、回復の動きが見られましたものの、欧州での景気失速、新興国における経済成長率の鈍化、領土問題に端を発する貿易への影響、円高の長期化など、景気下押し要因も多く、その先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは社是である「繁栄は和にあり 信用は誠実にある」に込められた思いを見つめ直すと共に、企業体質の改善・強化を目指した中期経営計画の2年度目である2012年度の経営スローガンを「グループ全員が自らの使命を果たし 一丸となって 強い組織をつくります」とし、社員一人ひとりがそれぞれに課せられた使命・役割を着実に、確実に果たしていくことにより、組織の力を強め、真の実力を持った企業グループ体制を築くことに取り組んでまいりました。しかしながら、売上高は前年同期比1.4%減の26億8百万円（前年同期26億4千5百万円）となり、利益面では、営業利益で同2.1%減の1億7千3百万円（同1億7千6百万円）、経常利益で同2.7%減の1億2千3百万円（同1億2千6百万円）となりました。四半期純利益では、投資有価証券売却益の発生や繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税金費用の負担軽減により、同12.9%増の7千6百万円（同6千7百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属製品事業

国内売上におきまして、ハンドツール部門では万力類の増加はありましたものの、景気停滞の影響により、レンチ類をはじめとする他の品種群については減少し、ファスニング部門では工業用ファスナーは厳しい状況が続いておりますが、前期に投入した新型エアリベッターの好調な販売などによりファスニングツールは増加しました。切削工具部門では新商品の投入や拡販努力により売上が増加いたしました。海外売上におきましては、アセアン諸国などの一部の地域では拡販努力により増加しましたものの、円高影響に加え、主力販売国である韓国の景気鈍化影響により、同国向けのプライヤ類及び圧着工具が減少し、総じて低調となりました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比1.7%減の24億8千6百万円（前年同期25億2千9百万円）となり、営業利益は賞与引当の増加を主因とした人件費増による販売費及び一般管理費の増加もあって、同10.1%減の1億1千9百万円（同1億3千2百万円）となりました。

レジャーその他事業

ゴルフ練習場への入場者数が回復基調にあり、売上高は前年同期に比し、5.2%増の1億2千2百万円（前年同期1億1千6百万円）となり、営業利益は前年同期に発生した設備のリニューアル費用負担がなくなり、同22.0%増の5千4百万円（同4千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は68億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千7百万円減少しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比2億6千3百万円増の41億3千2百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少する一方で、現金及び預金やたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は同2億9千万円減の27億5千5百万円となりました。これは投資有価証券の時価評価及び有形固定資産の減価償却による減少が主な要因です。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比4億9千2百万円増の32億8千8百万円となりました。これは主に買掛金や短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は同5億4千3百万円減の12億9千9百万円となりました。これは主に長期借入金及びリース債務の減少によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比し2千4百万円増加し、22億9千9百万円となりました。これは投資有価証券の時価評価に伴う減少はありましたが、四半期純利益の計上により増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加（前年同期9千2百万円の減少）し、14億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加がありましたが、売上債権の減少や減価償却費の計上、税金等調整前四半期純利益の計上により、資金が3億3千9百万円増加（前年同期2億2千9百万円の増加）しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入はありましたが、有形固定資産の取得を主因に、資金が4千1百万円減少（前年同期2億2千3百万円の減少）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済及びリース債務の返済並びに配当金の支払による支出を主因に資金が1億8千5百万円減少（前年同期9千8百万円の減少）しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,000,000		960,000		491,045

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日栄会	大阪府東大阪市四条町12番8号	833	8.34
(有)ヤマチ	大阪府東大阪市四条町13番3号	530	5.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	462	4.62
日理会	大阪府東大阪市四条町12番8号	405	4.05
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	400	4.00
ニッセン(株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	353	3.54
地引啓	大阪府東大阪市	235	2.36
木村士郎	大阪府枚方市	222	2.22
地引俊為	大阪府東大阪市	211	2.11
(株)南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	200	2.00
計		3,854	38.54

(注) 上記のほか当社保有の自己株式587千株(5.88%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,347,000	9,347	
単元未満株式	普通株式 66,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,347	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が778株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	587,000		587,000	5.87
計		587,000		587,000	5.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	レジャー産業担当	田 邊 浩 樹	平成24年7月10日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(取締役に対する利益連動給与)

当社は取締役に対して次の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給することとしております。

取締役社長の場合

算定方法 連結当期純利益の4.263%
支給限度額 16百万円

専務取締役の場合

算定方法 連結当期純利益の3.107%
支給限度額 11百万円

取締役の場合

算定方法 連結当期純利益の0.341%
支給限度額 1百万円

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,874	1,614,338
受取手形及び売掛金	1,105,193	997,647
商品及び製品	878,933	939,800
仕掛品	265,044	264,655
原材料及び貯蔵品	209,785	207,493
その他	109,385	113,658
貸倒引当金	4,918	5,293
流動資産合計	3,869,297	4,132,300
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	975,391	946,847
土地	738,508	738,508
その他(純額)	770,226	748,792
有形固定資産合計	2,484,126	2,434,148
無形固定資産	46,308	37,055
投資その他の資産	515,657	284,385
固定資産合計	3,046,092	2,755,588
資産合計	6,915,390	6,887,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,465	249,801
短期借入金	2,088,112	2,499,895
未払法人税等	61,418	69,792
その他	442,309	469,004
流動負債合計	2,796,304	3,288,494
固定負債		
長期借入金	1,490,119	964,746
退職給付引当金	37,381	50,977
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	313,272	281,146
固定負債合計	1,843,893	1,299,990
負債合計	4,640,198	4,588,484

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	829,950	882,512
自己株式	148,447	148,465
株主資本合計	2,132,549	2,185,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,918	19,730
その他の包括利益累計額合計	51,918	19,730
少数株主持分	90,723	94,580
純資産合計	2,275,192	2,299,403
負債純資産合計	6,915,390	6,887,888

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,645,935	2,608,582
売上原価	1,742,412	1,685,801
売上総利益	903,523	922,780
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	240,808	242,465
その他	485,852	507,102
販売費及び一般管理費合計	726,660	749,567
営業利益	176,862	173,213
営業外収益		
受取利息	188	191
受取配当金	2,739	2,999
受取家賃	2,277	3,833
その他	7,050	3,479
営業外収益合計	12,256	10,504
営業外費用		
支払利息	37,956	36,180
売上割引	21,546	22,530
その他	3,182	1,972
営業外費用合計	62,685	60,682
経常利益	126,433	123,034
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,388
特別利益合計	-	3,388
特別損失		
固定資産除却損	1,051	392
特別損失合計	1,051	392
税金等調整前四半期純利益	125,382	126,030
法人税等	51,165	45,651
少数株主損益調整前四半期純利益	74,216	80,378
少数株主利益	6,821	4,286
四半期純利益	67,394	76,092

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,216	80,378
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,052	32,617
その他の包括利益合計	12,052	32,617
四半期包括利益	86,268	47,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,261	43,904
少数株主に係る四半期包括利益	7,007	3,857

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	125,382	126,030
減価償却費	126,674	120,859
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,781	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,320	13,596
受取利息及び受取配当金	2,928	3,190
支払利息	37,956	36,180
有形固定資産除却損	1,051	392
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,388
売上債権の増減額(は増加)	125,799	110,388
たな卸資産の増減額(は増加)	61,963	58,187
その他の資産の増減額(は増加)	5,361	2,950
仕入債務の増減額(は減少)	35,299	45,336
その他の負債の増減額(は減少)	56,822	28,822
小計	334,350	419,832
利息及び配当金の受取額	2,818	3,187
利息の支払額	39,546	37,194
法人税等の支払額	68,241	56,656
法人税等の還付額	-	10,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,381	339,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	196,000	600
有形固定資産の取得による支出	26,041	47,698
投資有価証券の取得による支出	1,768	1,930
投資有価証券の売却による収入	-	8,688
その他	179	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,630	41,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	73,332
長期借入れによる収入	870,000	50,000
長期借入金の返済による支出	205,404	236,922
社債の償還による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	59,549	48,527
自己株式の取得による支出	93	18
配当金の支払額	23,532	23,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,578	185,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,782	111,864
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,368	1,305,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,586	1,417,738

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	8,095千円	7,763千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	189,334千円	160,373千円
輸出手形割引高	114,177千円	62,755千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,312,586千円	1,614,338千円
預入期間が3か月を超える定期預金		196,600千円
現金及び現金同等物	1,312,586千円	1,417,738千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,532	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,530	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,529,479	116,456	2,645,935		2,645,935	2,645,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,529,479	116,456	2,645,935		2,645,935	2,645,935
セグメント利益	132,603	44,259	176,862		176,862	176,862

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,486,069	122,513	2,608,582		2,608,582	2,608,582
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,486,069	122,513	2,608,582		2,608,582	2,608,582
セグメント利益	119,201	54,012	173,213		173,213	173,213

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円16銭	8円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,394	76,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,394	76,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,412	9,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。